

## 土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金交付要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、空き家の有効活用と移住及び定住の促進による地域の活性化を図るため、町内の法人事業者又は個人事業主（以下「事業者」という。）に対し、事業者が購入し、耐震診断を受けた土庄町内の空き家を事業所として活用するために耐震対策及び改修をする費用の助成に関し必要な事項を定めるものとする。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 空き家 土庄町空き家バンクに登録された物件をいう。
- (2) 法人事業者 土庄町内に事業所を有する法人をいう。
- (3) 個人事業主 土庄町内に住所を有し、税務署に個人事業の開業届出書及び所得税の青色申告承認申請書の提出をしている者をいう。
- (4) 耐震対策 物件の耐震診断及び耐震改修工事をいう。
- (5) 耐震診断 土庄町民間住宅耐震対策支援事業費補助金交付要綱（平成23年土庄町告示第25号）第2条第3項に規定するものをいう。
- (6) 耐震改修工事 土庄町民間住宅耐震対策支援事業費補助金交付要綱第2条第4項に規定するものをいう。

### (補助対象者)

第3条 補助金の交付を受けることができる事業者（以下「補助対象者」という。）は、次に掲げる要件を満たすものとする。

- (1) 購入し、耐震診断を受けた空き家（以下「対象物件」という。）を事業所として改修すること。ただし、耐震診断により、構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性が、地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、若しくは崩壊する危険性が高いと評価され、又は倒壊する危険性があると評価されている対象物件については、耐震改修工事を必ずすること。
- (2) 対象物件の延べ床面積の2分の1以上を事業所として3年以上使用する予定であること。
- (3) 土庄町民間住宅耐震対策支援事業費補助金交付要綱に規定する土庄町民間住宅耐震対策支援事業費補助金を重複して受けていないこと。
- (4) 国庫補助金及び他の県補助金等が既に交付されている事業でないこと。ただし、当該補助金の交付の対象となった経費がこの要綱に基づく補助金の交付の対象となる経費と重複しない場合を除く。

2 前項に規定する事業者のうち、次の各号のいずれかに該当する者は、補助対象者となることができない。

- (1) 交付決定より前に補助の対象となる事業を実施した事業者。ただし、第6条第2項の届出を町長に提出したときは、当該提出の日以降に当該事業に着手することができる。
- (2) 3親等内の親族間（法人にあってはその代表者との関係）又は関連企業間で空き家の売買をした事業者
- (3) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業又は当該営業（店舗型性風俗特殊営業に限る。）に係る同条第13項に規定する接客業務受託営業に係る事業を行う事業者
- (4) 宗教活動又は政治活動を目的とする事業を行う事業者
- (5) その他補助金の目的に照らして適当でないと町長が判断する事業を行う事業者（補助対象経費）

第4条 補助の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、次に掲げる経費とする。

- (1) 耐震対策整備費 耐震診断に要する経費及び耐震改修工事に要する経費
  - (2) 家屋改修費 改修に要する経費、家財道具の処分に要する経費及び整備される対象物件と構造上一体となっていて、通常必要と認められる設備の整備に要する経費
  - (3) 通信環境整備費 W i F i 環境整備費、電話・通信回線工事費及びセキュリティ関連機器等の通信設備の導入に係る経費。ただし、月額利用料等の維持費を除く。
- （補助金の額）

第5条 補助金の額は、補助対象経費の合計額に2分の1を乗じた得た額とし、その限度額は400万円とする。

2 前項の規定により算出した額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

（補助金の交付申請）

第6条 補助金の交付を受けようとする事業者（以下「申請者」という。）は、町長が別に定める日までに土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金交付申請書（様式第1号）に、次に掲げる書類を添えて町長に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書（別紙1）
- (2) 誓約書（別紙2）
- (3) 耐震診断報告書（別紙3）
- (4) 法人事業者の場合は登記事項証明書、個人事業主の場合は住民票及び個人事業の開業届出書並びに所得税の青色申告承認申請書の写し
- (5) 営業許可証の写し（許認可を必要とする業種の場合に限る。）。ただし、申請時がない場合は、実績報告書提出時に提出することとする。

- (6) 申請者の町税の納税証明書又は完納証明書の写し若しくは町税等の滞納がないことが分かる書類
- (7) 対象物件の所有権が確認できる書類
- (8) 対象物件の図面等、対象物件の延べ床面積の2分の1以上を事業所として使用することが分かる書類。ただし、対象物件が第3条第1項第1号ただし書に該当する場合は、耐震改修工事に係る部分を明示すること。
- (9) 対象物件が第3条第1項第1号ただし書に該当する場合は、補強計画時の構造評価が分かる計算書（耐震診断技術者が行ったもの）及び建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国土交通省告示第184号）別添第2に示す計算を行ったものは、耐震改修工事に係る構造詳細図並びにその他耐震改修工事等内容が確認できる図書
- (10) 対象物件の周辺環境が分かる位置図
- (11) 対象物件の現状写真
- (12) 補助対象経費の合計額が確認できる書類（内訳を含む。）
- (13) 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類

2 前項の申請に当たり、事業の効率的な実施を図るため、補助金の交付決定前に事業に着手する場合には、あらかじめ土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金交付決定前着手届（様式第2号）を町長に提出しなければならない。

（交付の決定）

第7条 町長は、前条の規定による申請があった場合は、その内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めたときは、交付の決定を行い、土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金交付決定通知書（様式第3号）により申請者に通知する。

2 町長は、前項の決定に際して、次に掲げる条件を付すものとする。

(1) 補助金の交付決定を受けた申請者（以下「補助事業者」という。）は、補助事業について、補助事業の完了日から3年間、第3条第1項第2号に規定する要件を満たしているものとする。この場合において、同号中「使用する予定であること」とあるのは、「使用すること」と読み替えるものとする。

(2) 前号に掲げるもののほか、町長が必要と認める条件

3 町長は、前条の規定による申請があった場合は、その内容を審査し、補助金を交付すべきでないものと認めたときは、土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金不交付決定通知書（様式第4号）により申請者に通知するものとする。

（申請内容の変更）

第8条 補助事業者は、補助金の交付の決定を受けた後において、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金変更承認申請書（様式第5号）に関係書類を添えて、町長に提出し、その承認を受けなければならない。

- (1) 補助事業の内容を変更するとき。ただし、事業の目的又は主な内容の変更を伴わない軽微な変更を除く。
- (2) 交付の決定を受けた額の20パーセントを超える額を減額するとき。
- (3) 交付の決定を受けた額を増額するとき。

2 町長は、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付の決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

3 町長は、前項の規定により交付の決定の内容を変更し、又は条件を付した場合は、土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金変更交付決定通知書（様式第6号）により補助事業者へ通知するものとする。

4 補助事業者は、補助事業を廃止しようとするときは、土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金廃止承認申請書（様式第7号）を町長に提出し、その承認を受けなければならない。

（事故報告）

第9条 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金事故報告書（様式第8号）を町長に提出し、その指示を受けなければならない。

（実績報告）

第10条 補助事業者は、補助事業が完了したとき（補助事業の廃止の承認を受けたときを含む。）は、その日から起算して1か月を経過した日又は交付の決定に係る会計年度の3月末日のいずれか早い日までに、土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金実績報告書（様式第9号）に、次に掲げる書類を添えて町長に提出しなければならない。

- (1) 事業報告書（別紙4）
- (2) 耐震改修工事等結果報告書（耐震診断技術者が行ったもの）（別紙5）
- (3) 補助対象経費の合計額の請求書の写し（内訳を含む。）
- (4) 補助対象経費の合計額を支払ったことが確認できる書類の写し
- (5) 対象物件の耐震診断状況及び施工写真（外観、内観及び修繕箇所）
- (6) 対象物件が第3条第1項第1号ただし書に該当する場合は、耐震改修工事等の施工写真（改修前後が判別できる写真）及び必要に応じて出荷証明書等工事関係書類
- (7) 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類

（額の確定等）

第11条 町長は、前条の報告を受けたときは、その内容の審査を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容（第8条の承認をした場合は、その承認した内容）及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金の額の確定通知書（様式第10号）により補助事業者へ通知するものとする。

（補助金の支払）

第12条 町長は、前条の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に、補助金を支払うものとする。

2 補助事業者は、補助金の支払を受けようとするときは、土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金請求書（様式第11号）を町長に提出しなければならない。

（交付決定の取消し及び補助金の返還）

第13条 町長は、第8条第4項の補助事業の廃止の申請があった場合又は次の各号のいずれかに該当する場合には、第7条の決定の内容（第8条の承認をした場合は、その承認した内容）の全部又は一部を取り消すことができる。

（1） 補助事業者が法令、この要綱又はこれらに基づく町長の処分若しくは指示に違反した場合

（2） 補助事業者が補助金を補助事業以外の用途に使用した場合

（3） 補助事業者が補助事業に関して不正、怠慢その他不適当な行為をした場合

（4） 交付の決定の後に生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

（5） 補助事業の完了日から3年間、第3条第1項第2号に規定する要件を満たさなくなった場合。この場合において、同号中「使用する予定であること」とあるのは、「使用すること」と読み替えるものとする。

2 町長は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付してその返還を命ずるものとする。

（財産処分の制限）

第14条 補助事業者は、補助事業によって取得し、又は効用を増加させた財産（以下「取得財産等」という。）のうち、取得価格の単価又は効用の増加価格が50万円以上のものについて、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し、又は廃棄しようとするときは、土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金の対象となった財産の処分に係る承認申請書（様式第12号）を町長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）別表に定める耐用年数を経過した取得財産等の処分については、この限りでない。

2 町長は、補助事業者が取得財産等を処分することにより収入があると認める場合には、その収入の全部又は一部を納付させることができる。

3 補助事業者は、取得財産等については、補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に従ってその効率的な運営を図らなければならない。

（補助事業の経理）

第15条 補助事業者は、補助事業の経理について当該事業以外の経理と明確に区分し、その収支の状況を会計帳簿によって明らかにしておくとともに、その会計帳簿及び収支に関

する証拠書類を補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間保存しておかなければならない。

(その他)

第16条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、公表の日から施行し、令和6年4月1日から適用する。

土庄町長 様

申請者 住所  
氏名  
(法人にあっては主たる事業所の所在地  
並びに事業者名及び代表者の職・氏名)

年度土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金交付申請書

土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金の交付を受けたいので、土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金交付要綱第 6 条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

1 申請者の概要及び交付申請額

申請者の概要	法人・個人の別	法人事業者 ・ 個人事業主
	事業者名	
	住所・所在地（本店等）	〒
	代表者の職	
	代表者の氏名	
	担当者名	
	電話番号	
	F A X 番号	
	e-mail	
交付申請額		千円

2 添付資料

- (1) 事業計画書（別紙 1）
- (2) 誓約書（別紙 2）
- (3) 耐震診断報告書（別紙 3）
- (4) 法人事業者の場合は登記事項証明書、個人事業主の場合は住民票及び個人事業の開業届出書並びに所得税の青色申告承認申請書の写し
- (5) 営業許可証の写し（許認可を必要とする業種の場合に限る。）。ただし、申請時にない場合は、実績報告書提出時に提出することとする。
- (6) 申請者の町税の納税証明書又は完納証明書の写し若しくは町税等の滞納がないことが分かる書類
- (7) 対象物件の所有権が確認できる書類
- (8) 対象物件の図面等、対象物件の延べ床面積の 2 分の 1 以上を事業所として使用することが分かる書類。ただし、対象物件が第 3 条第 1 項第 1 号ただし書に該当する場合は、耐震改修工事に係る部分を明示すること。
- (9) 対象物件が第 3 条第 1 項第 1 号ただし書に該当する場合は、補強計画時の構造評価が分かる計算書（耐震診断技術者が行ったもの）及び建築物の耐

震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国土交通省告示第184号）別添第2に示す計算を行ったものは、耐震改修工事に係る構造詳細図並びにその他耐震改修工事等内容が確認できる図書

(10) 対象物件の周辺環境が分かる位置図

(11) 対象物件の現状写真

(12) 補助対象経費の合計額が確認できる書類（内訳を含む。）

(13) 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類





誓 約 書

当社（個人である場合は私）は、次の事項について誓約します。

なお、土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金に関する報告及び立入調査について、土庄町から求められた場合には、それに応じるとともに、関係機関に照会することについて承諾します。

- 1 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていません。
- 2 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していません。
- 3 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していません。
- 4 補助事業の完了日から3年間、対象物件の延べ床面積の2分の1以上を事業所として使用します。また、使用できなかった場合には、補助金の全額を返還します。
- 5 交付申請する事業は、国庫補助金及び他の県補助金等が交付されている事業ではありません。
- 6 申請書及び添付書類の内容に偽りはありません。

年 月 日

土庄町長 様

事業者名  
代表者職・氏名 .....

## 耐震診断報告書

土庄町長 様

耐震診断技術者 氏 名  
住 所  
資 格 ( ) 建築士  
登録番号 第 号

事務所名  
連絡先

年 月 日に実施した次の物件の耐震診断の結果について、関係図書を添えて報告します。この関係図書の記載事項については、現地と照合しており、事実に相違ないことを申し上げます。

物件の用途	
物件の建て方	<input type="checkbox"/> 一戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 長 屋 <input type="checkbox"/> その他 ( )
物件の所在地	
診断結果	

※建築基準法に基づく主な規定(都市計画区域外の地域は、第 20 条の規定のみ確認すること。)

第 20 条 構造耐力	<input type="checkbox"/> 既存不適格建築物である
第 43 条 敷地等と道路との関係	<input type="checkbox"/> 適合している <input type="checkbox"/> 既存不適格建築物である
第 44 条 道路内の建築制限	<input type="checkbox"/> 適合している <input type="checkbox"/> 既存不適格建築物である
第 52 条 容積率	<input type="checkbox"/> 適合している <input type="checkbox"/> 既存不適格建築物である
第 53 条 建ぺい率	<input type="checkbox"/> 適合している <input type="checkbox"/> 既存不適格建築物である
第 55 条 建築物の高さ	<input type="checkbox"/> 適合している <input type="checkbox"/> 既存不適格建築物である
第 56 条 建築物の各部分の高さ	<input type="checkbox"/> 適合している <input type="checkbox"/> 既存不適格建築物である

土庄町長 様

申請者 住所  
氏名  
（法人にあつては主たる事業所の所在地  
並びに事業者名及び代表者の職・氏名）

年度土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金  
交付決定前着手届

土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金交付要綱第 6 条第 2 項の  
規定により、交付決定前に事業に着手したいので、次のとおり届け出ます。

なお、本件に係る交付決定がなされなかった場合において、異議は申し立てま  
せん。また、当該事業については、着手から補助金の交付決定を受ける期間にお  
いては、事業計画の変更をいたしません。

1 対象物件の所在地・住所

2 事前着手理由

3 着手日及び完了予定日

着手日 年 月 日

完了予定日 年 月 日

（申請者の氏名又は法人にあつては  
事業者名及び代表者の職・氏名） 様

土庄町長



年度土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金  
交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった土庄町町内事業者向け空き家活用型  
事業所整備補助金について、次のとおり交付することに決定したので、土庄町町  
内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金交付要綱（以下「交付要綱」とい  
う。）第7条第1項の規定により通知します。

- 1 補助金の交付の対象となる補助事業の内容は、  
 申請書に記載されたとおりとする。  
 一部修正の上、別紙のとおりとする。
- 2 補助金の交付決定額は、金 千円とする。
- 3 補助事業者は、交付要綱の規定に従わなければならない。

様式第4号（第7条関係）

第 年 月 日  
号

（申請者の氏名又は法人にあつては  
事業者名及び代表者の職・氏名） 様

土庄町長



年度土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金  
不交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあつた土庄町町内事業者向け空き家活用型  
事業所整備補助金について、次のとおり交付しないことを決定したので、土庄町  
町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金交付要綱第7条第3項の規定によ  
り通知します。

交付しないことを決定した理由

土庄町長 様

補助事業者 住所  
氏名  
（法人にあつては主たる事業所の所在地  
並びに事業者名及び代表者の職・氏名）

年度土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金  
変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあつた補助事業の一部を変更する必要があるので、土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金交付要綱第 8 条第 1 項の規定により、次のとおり申請します。

- 1 変更事項及びその内容
- 2 変更を必要とする理由
- 3 添付書類  
変更後の事業計画書及び変更内容が分かる資料

（補助事業者の氏名又は法人にあつては  
事業者名及び代表者の職・氏名） 様

土庄町長



年度土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金  
変更交付決定通知書

年 月 日付けで変更承認申請のあつた補助事業については、  
次のとおり変更を承認し、交付することにしたので土庄町町内事業者向け空き  
家活用型事業所整備補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第8条第3項  
の規定により通知します。

- 1 補助金の交付の対象となる補助事業の内容は、  
 変更承認申請書に記載されたとおりとする。  
 一部修正の上、別紙のとおりとする。
- 2 補助金の交付決定額は、金 千円とする。  
（本変更承認前の交付決定額 金 千円）
- 3 補助事業者は、交付要綱の規定に従わなければならない。



土庄町長 様

補助事業者 住所  
氏名  
(法人にあつては主たる事業所の所在地  
並びに事業者名及び代表者の職・氏名)

年度土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金  
廃止承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあつた補助事業を廃止したいので、土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金交付要綱第8条第4項の規定により、次のとおり申請します。

- 1 廃止する事業内容
- 2 事業を廃止する理由
- 3 添付書類  
交付決定通知書の写し

土庄町長 様

補助事業者 住所  
氏名  
（法人にあつては主たる事業所の所在地  
並びに事業者名及び代表者の職・氏名）

年度土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金  
事故報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあつた補助事業に  
ついで、次のとおり事故が発生したので、土庄町町内事業者向け空き家活用型事  
業所整備補助金交付要綱第 9 条の規定により報告します。

- 1 事故の内容及びその原因
- 2 補助事業の現在の進捗状況
- 3 現在までに要した経費
- 4 事故に対してとつた措置
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定

土庄町長 様

補助事業者 住所  
氏名  
（法人にあつては主たる事業所の所在地  
並びに事業者名及び代表者の職・氏名）

年度土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあつた補助事業を次のとおり完了（廃止・完了せずに年度終了）しましたので、土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金交付要綱第10条の規定により関係書類を添えて報告します。

- 1 補助事業の実績  
別紙のとおり
- 2 補助金交付決定額 千円
- 3 添付資料
  - （1）事業報告書（別紙4）
  - （2）耐震改修工事等結果報告書（耐震診断技術者が行ったもの）（別紙5）
  - （3）補助対象経費の合計額の請求書の写し（内訳を含む。）
  - （4）補助対象経費の合計額を支払ったことが確認できる書類の写し
  - （5）対象物件の耐震診断状況及び施工写真（外観、内観及び修繕箇所）
  - （6）対象物件が第3条第1項第1号ただし書に該当する場合は、耐震改修工事等の施工写真（改修前後が判別できる写真）及び必要に応じて出荷証明書等工事関係書類
  - （7）前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類



耐震改修工事等結果報告書

土庄町長 様

耐震診断技術者 氏 名  
住 所  
資 格 ( ) 建築士  
登録番号 第 号

事務所名  
連絡先

年 月 日に実施した次の物件の耐震改修工事等の結果について、関係図書を添えて報告します。この関係図書の記載事項については、現地と照合しており、事実と相違ないことを申し上げます。

物件の用途	
物件の建て方	<input type="checkbox"/> 一戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 長 屋 <input type="checkbox"/> その他 ( )
物件の所在地	
改修後の構造 耐力	

様式第10号（第11条関係）

第 年 月 日

（補助事業者の氏名又は法人にあつては  
事業者名及び代表者の職・氏名） 様

土庄町長



年度土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金の  
額の確定通知書

年 月 日付けで実績報告のあった土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金について、次のとおり補助金額を確定したので、土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金交付要綱第11条の規定により通知します。

補助金確定額

千円

土庄町長 様

補助事業者 住所  
氏名  
(法人にあつては主たる事業所の所在地  
並びに事業者名及び代表者の職・氏名)

年度土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金請求書

年 月 日 付け 第 号により額の確定通知のあつた土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金について土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金交付要綱第 1 2 条第 2 項の規定により、次のとおり請求します。

1 請求額 円

2 振込先

金融機関名	銀行・金庫・ 農協・漁協				本店・支店・ 支所・出張所			
口座種目	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> その他 ( )	口座番号						
口座名義人	(フリガナ)							

(注) 請求者と受領者が委任により異なる場合は、受領権限についての委任状を添付してください。

【連絡先】

事業者名：  
責任者職・氏名：  
担当者職・氏名：  
TEL：  
メールアドレス：

土庄町長 様

補助事業者 住所  
氏名  
(法人にあっては主たる事業所の所在地  
並びに事業者名及び代表者の職・氏名)

土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金の対象となった財産の処  
分に係る承認申請書

年 月 日付け 第 号で額の確定通知を受けた土庄町町  
内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金の対象となった財産を処分したいの  
で、土庄町町内事業者向け空き家活用型事業所整備補助金交付要綱第14条第1  
項の規定により、次のとおり申請します。

1 補助事業者名等

補助事業者名	
所在地・住所	

2 処分しようとする財産

財産の名称	
処分の方法	
処分の時期	
処分の理由	

※「処分の方法」の欄には、目的外使用、譲渡、交換、貸付等の別を記載

3 相手方

所在地・住所	法人名・氏名	利用の目的	条件